

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
5 - 2 - 2	多彩な芸術・文化交流を育み、新たな地域文化を創造し、情報発信する
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	神楽会館建設事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他（ ）
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 20 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）				事業ID 06013

3. 事業の内容等

事業の背景 伝統芸能は地域文化の象徴である。豊後大野市は県内でも伝統芸能の多い地域であるが、過疎、少子、高齢化の流れの中で、後継者不足等により活動が困難な状況にある。 このような中、平成19年度に御嶽流御嶽神楽については、国の重要無形民俗文化財の認定を受け、地域に残る伝統芸能の継承にも取り組んでいる。		補助事業	名称	
			補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起債の種類	①	合併特例債
			②	
			③	
事業の目的及び対象 【目的】 伝統芸能を発表する拠点施設を整備することによって、伝統芸能の継承と発信、そして交流人口の拡大及び地域活性化を図る。		事業概要 ホールと公民館機能を備えた神楽会館の建設。 (1) 事業費 ① 基本設計 1,113千円 ② 実施設計 9,629千円 ③ 監理費 8,500千円 ④ 建設費（概算） 500,000千円 (2) 敷地面積 11,380㎡ (3) 建築面積 1,549.25㎡		
【対象】 市民等		前年度の評価 E 維持		

4. 予算・決算の状況

(単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債			450,000			
	その他		250	9,702			
	一般財源	3,460		58,500			
	計	3,710	9,702	508,500			
決算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		250	9,628			
	一般財源	1,529					
	計	1,779	9,628				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】 進捗率0.2%（基本設計作成）	【実績】 進捗率2%（実施設計作成）	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	神楽会館の建設						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	事業進捗率						単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		進捗率	進捗率	進捗率			
目標値			2	100			
実績値		0.2	2				
達成率			100.0%				
備考							

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	伝統芸能を発表する拠点施設の整備と、公民館機能を有する施設がなくなることは、市民生活にとって重大な影響があるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	事業実施主体が行政であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業実施主体が行政であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	平成20年度建設に向けて、計画的な事業実施が行われている。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	計画に従い実施できているため、平成21年度は建設に係る予算措置の必要はない。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務のため、建設後も現人員が必要である。同時に、今後の運営に関する人員も必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	平成20年度建設に向けて、計画的な事業実施を行う必要があるため。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
部 長		課 長		班 長	
				担当者	
				内線 2053 E-mail @bungo-ohno. jp	